

平成25年度予算見積調書

課室名 産業支援課
 担当名 新産業企画・創業支援担当
 内線 3908

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B23	女性創業支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	平成24年度～平成27年度	根拠法令	なし				戦略項目分野施策	11	女性がいきいきと輝く社会の構築	
							020202	女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進		
1 事業の概要 女性の活躍の場を創出するため、女性に特化した創業支援を実施する。 また、女性起業家の育成・成長を支援するため、女性起業家のための新しいビジネス拠点を創る。 (1) 女性創業支援事業 1,500千円 (2) 女性チャレンジ推進事業 1,950千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性創業支援事業 1,500千円 女性で創業を検討している者、創業間もない者、新規事業を検討している者を対象に、女性の創業を支援するため、創業スタートアップ塾を開催(県内2か所) ・受講生が気軽に相談できるよう女性の創業支援に実績のある女性アドバイザーを講師とする。 ・講義、事例研究、演習、プレゼンを組み合わせた実践的なスキルを身に付けるカリキュラムとする。 イ 女性チャレンジ推進事業 1,950千円 女性起業家が活動する新しいビジネスの拠点となる「夢起業サポートルーム」を設置、運営 ・設置場所：新都心ビジネス交流プラザ3階プレゼンルーム(64㎡) ・利用時間：月曜日～土曜日、9:00～17:00 ・登録定員：20名程度(利用料5,000円/月) ・入居期間：6か月～2年程度 ・女性コーディネーターによる活動支援(個別相談、セミナー、交流会等) ・女性起業家同士の交流 (2) 事業計画 平成24年度～27年度 (3) 事業効果 ア 女性の視点、感性を生かした創業を支援することにより、女性の就業促進、女性の活躍の場創出、女性視点による新たな市場開拓など県内産業の活性化を図ることができる。 イ 事業の発展、成長を目指す女性起業家等が活動できる新しいビジネス環境を提供することで、女性起業家同士の交流の促進、女性視点の新たなビジネスモデルの創造が期待でき、女性の力による県内産業の活性化を図ることができる。 また、女性の身近なロールモデルとなる女性起業家を育成支援することで、新しいビジネスにチャレンジする女性起業家が増加する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間の女性アドバイザーによる創業支援等の実施 ・民間支援機関との連携による起業家育成支援の実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
要求額・審査額			諸収入				一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	3,450	1,000				2,450	1,435		2,015	
要前	3,450	1,000				2,450	1,435		うち一財	
	2,015					2,015			2,015	

【審査の考え方】

女性の活躍による県内産業の活性化を図るため、埼玉版ウーマノミクスを推進し、女性起業家への更なる創業支援の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 産業支援課
 担当名 産学連携・新エネルギー産業担当
 内線 3917

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B34	新産業研究開発プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
							分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 今後の成長が見込まれる次世代産業分野の産学官連携等による研究開発プロジェクトを公募により選定し、県内での研究開発拠点の構築による新製品・新技術の開発、新たな産業の創出及び県内中小企業への波及を図る。 (1) 新産業研究開発プロジェクト推進事業 75,750千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・新産業研究開発プロジェクト推進事業 75,750千円 県内中小企業の研究開発ニーズと大学の先端シーズを組み合わせた産学官等のコンソーシアムによる次世代産業分野の研究開発プロジェクトを公募により選定し、県内での研究開発拠点を構築するとともに、新製品・新技術の開発、実用化に至るまでを一貫して実施する。 ア 研究開発拠点の構築 研究開発のための機器設備設置や研究室改修等を支援し、研究開発拠点を構築する。 イ 次世代産業分野の研究開発 今後の成長が期待される次世代産業分野の新製品・新技術を開発する。 (2) 事業計画 ア 平成25年度事業費 研究開発経費補助金75,000千円、事務費750千円 イ 公募内容 ・採択件数：3件以内 ・補助額：75,000千円(上限)(補助率10/10) ・研究期間：3年以内 ・公募対象：次世代産業分野の研究開発を進めるための「産・学・官」や「産・学」によるコンソーシアム(共同研究体)を形成し、研究開発拠点の構築と次世代産業分野での新製品等の具体化を進める者 ・公募分野：今後の成長が期待される次世代産業分野 「環境・エネルギー分野」「医療・福祉分野」「次世代自動車分野」 (3) 事業効果 ア 県内中小企業の新たな産業分野への参入が加速される。 イ 研究成果が他の企業へ波及し産業の拡大につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 研究開発に県内企業及び大学の参画を得る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	75,750							75,750	75,750		
要	75,750							75,750	75,750		うち一財
前	0							0			

【審査の考え方】

次世代産業分野の新製品・新技術開発による県内企業の活性化を図るため、産学官連携等による研究開発プロジェクトの必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 産業支援課
 担当名 新産業企画・創業支援担当
 内線 3735

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B39	エコ・ファクトリー化推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成25年度～平成26年度	根拠法令	なし				戦略項目分野施策	07 世界水準の中小企業	030101 がんばる中小企業の支援		
1 事業の概要 エコタウンモデル地域内工場の省エネ化を図るため、平成25年度～26年度の2か年で、エコタウンモデル地域内の全工場の省エネ無料診断及び6工業団地等の省エネ化を進める。 そのため、各工場における空調設備、照明設備等の更新・改修を支援し、工業団地全体のエコ・ファクトリー化を重点的に進める。 また、成果を広く他の工業団地に波及することにより、県内全体の各企業のエコ・ファクトリー化を促進し、省エネルギー型の力強い企業に体質強化し、県内経済の底上げにつなげる。 (1) エコ・ファクトリー化推進事業 81,318千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 省エネルギー診断の実施支援 0千円 (財)省エネルギーセンターとの連携により、東松山市・本庄市内の全304工場を対象に省エネルギー無料診断を実施する。(県及び企業の負担なし) イ エコ・ファクトリー化推進事業補助金(県1/3、市町村1/6、事業者1/2) 81,318千円 エコタウンモデル地域内の6工業団地等(東松山市・本庄市)について省エネ化を進めるため、必要な費用の一部を東松山市、本庄市と協調して助成する。 ・補助対象：〔省エネ〕高効率な照明器具への更新、省エネ型空調設備、エネルギー管理システムの導入など〔創エネ〕太陽光発電設備の設置、自家発電設備の設置、蓄電池の設置など ・補助件数：40件/年×2年 ※省エネ診断を受診した工業団地内100工場/年のうち6割程度が設備投資を行い、そのうち20件は大型設備投資を対象とした国の補助制度の活用を見込む。(国の補助制度：補助率1/3、平均採択事業費5,000万円) ・補助上限額：県200万円/件(市100万円/件)、事業費ベース600万円 (2) 事業計画 ・平成25年度 省エネ診断実施152工場、国の補助制度を活用した省エネ化20工場、県補助金を活用した省エネ化40工場 ・平成26年度 省エネ診断実施152工場、国の補助制度を活用した省エネ化20工場、県補助金を活用した省エネ化40工場 (3) 事業効果 ・工業団地の省エネ化を集中的に支援することで、環境に配慮した工業団地づくりを進めるとともに、生産コストの削減を図り、企業の体質強化することができる。 ・エネルギー使用量の10%削減を目指し、生産コスト及びCO2の削減が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (財)省エネルギーセンターとの連携により事業を実施							
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)・市1/6・事業者1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
要求額・審査額			諸収入				一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額	
決	81,318	3					81,315	81,318		うち一財	
要前	81,318 0	3					81,315 0	81,318			

【審査の考え方】

生産コストの削減による企業の体質強化を図るため、工場のエコ化を集中的に支援する補助制度の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 産業支援課
 担当名 新産業企画・創業支援担当
 内線 3908

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B40	SAITAMA Smile Womenフェスタ開催事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費			
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	なし				戦略項目分野施策	11	女性がいきいきと輝く社会の構築		
							020202	女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進			
1 事業の概要 女性をターゲットとした「SAITAMA Smile Womenフェスタ」を開催し、女性による消費拡大や女性の活躍の場の拡大を支援する。 ウーマノミクスプロジェクトを埼玉から発信することにより、女性の力を活用した経済活性化の可能性について「見える化」を進める。 (1) SAITAMA Smile Womenフェスタ開催事業 9,878千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SAITAMA Smile Womenフェスタの開催 9,878千円 ・日時：平成25年9月14日(土)～15日(日)予定 ・場所：さいたまスーパーアリーナ(コミュニティアリーナ) ・来場者数：目標15,000人(主に20代～40代の女性とその家族を対象) ・主催：県、民間企業、経済団体などによる実行委員会方式 ・全体事業費：31,878千円(うち県負担9,878千円、約1/3) ア 企業によるブース出展 女性を対象にした商品・サービスを扱う企業が展示、商品販売等を行い、来場者に対して企業活動のPR、消費者の声を聞くマーケティング、販路開拓を図る。 イ 働きたい女性のためのワークショップの実施 女性起業家によるワークショップを行い、女性の起業という働き方を提示する。 また、女性のための創業相談・就労相談コーナーを設置し、女性の就労を支援する。 (2) 事業計画 出展者や参加者の反応、事業効果を検証しながら3年間実施、その後民間主体での開催を検討 (3) 事業効果 ア 女性を対象とした県内外の企業による新商品のPRや来場者の反響を通じて、新規顧客の開拓や新製品開発につなげる。 イ 女性起業家や女性支援団体の活動を紹介することにより、女性の多様な働き方を提示し、女性の活躍の場を広げることがアピールすることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・企業、経済団体、県による実行委員会を組織する。 ・企業や団体、県の若手女性職員によるワーキングチームを活用し、女性の目線による事業開催を進める。							
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)、企業協賛金等1/3、出展者負担金等1/3											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	9,878							9,878	9,878		
要前	9,878							9,878	9,878		うち一財
	0							0			

【審査の考え方】

女性による消費拡大や女性の活躍の場の拡大を図るため、埼玉版ウーマノミクスを推進し、女性をターゲットとしたイベントの必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 企業立地課
担当名 国際経済担当

内線 3778

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B44	中小企業国際化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費			
事業期間	平成16年度～平成28年度	根拠法令	なし	戦略項目分野施策			07 世界水準の中小企業 030101 がんばる中小企業の支援				
1 事業の概要	<p>県内企業の国際競争力の強化と海外市場への販路拡大を目指し、海外ビジネス展開を支援することで、本県経済の活性化及び雇用の拡大と税収の確保を図る。</p> <p>(1) 中国ビジネス支援事業 28,242千円 上海ビジネスサポートセンターの運営等</p> <p>(2) アセアンビジネス支援事業 15,252千円 アセアンビジネスサポートデスクの運営等</p> <p>(3) 米国ビジネス支援事業 10,453千円 日米中西部会参加、医療機器分野への進出支援等</p> <p>(4) 国内における国際化支援事業 19,169千円 埼玉県産業振興公社による国際化支援等</p> <p>(5) 産業振興公社人件費(4人分) 33,441千円 産業振興公社の国際化支援事業に係る人件費</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中国ビジネス支援事業 28,242千円 ・上海ビジネスサポートセンター運営(通年、アドバイザー他2人) ・訪問団の派遣(11月予定、山西省・上海市近郊5日間、部長他3人)</p> <p>イ アセアンビジネス支援事業 15,252千円 ・アセアンビジネスサポートデスク運営(通年、アドバイザー1人) ・知事をトップとするアセアン訪問団派遣(8月予定、ベトナム・タイ5日間、知事・部長他6人)</p> <p>ウ 米国ビジネス支援事業 10,453千円 ・日米中西部会への参加(9月、東京開催) ・産業労働部長による米国ニーズ掘り起こし(10月予定、8日間、部長他2人) ・米国での医療機器関連展示会出展支援(2回)、専門家による企業支援(通年)</p> <p>エ 国内における国際化支援事業 19,169千円 埼玉県産業振興公社にアドバイザー(1人)、アシスタント(2人)を配置し、貿易投資相談、セミナー等を実施</p> <p>(2) 事業計画 平成25年度～平成28年度 埼玉県5か年計画に基づき中小企業の海外展開を支援</p> <p>(3) 事業効果 県内企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化及び外資系企業、関連施設の誘致による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(JETRO)、さいたま市と協力して事業を実施</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円										
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	106,557							106,557	△ 13,202	(23,891)	119,759
要	106,557							106,557	△ 13,202	43,803	
前	119,759							119,759		(43,803)	119,759

ー産業労働部・B44ー

【審査の考え方】

国際競争力の強化等による県内企業の活性化を図るため、県内企業の海外ビジネス展開をより一層支援する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 企業立地課
担当名 国際経済担当

内線 3745

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B45	アセアンビジネス進出支援強化事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費			
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目分野施策	07 世界水準の中小企業 030101 がんばる中小企業の支援				
1 事業の概要	<p>アセアンの中でも県内企業の進出ニーズが高いベトナム、タイにおいて、平成24年度にベトナム政府と「経済交流に関する覚書」を締結し、タイ政府にも同様の申し入れを行った。</p> <p>これを踏まえ、平成25年度はベトナム、タイにおいて現地政府等との協力関係を活かした進出支援策を展開し県内企業の海外進出を促進する。</p> <p>(1) 現地ネットワークの強化 1,680千円 (2) アセアンビジネスサポートデスクへのベトナム政府職員の配置 3,600千円 (3) 経済訪問団の相互派遣 5,070千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 現地ネットワークの強化(ベトナム、タイ) 1,680千円 アセアンビジネスサポートデスク等を核として、現地日系企業を構成員とするネットワーク組織を立ち上げる。(ベトナム、タイで構成員各50社) このネットワークを活用して現地の取引ニーズを把握し、県内企業のビジネスチャンスを創出する。</p> <p>イ アセアンビジネスサポートデスクへのベトナム政府職員の配置(ベトナム) 3,600千円 アセアンビジネスサポートデスクにベトナム計画投資省から職員を受入れ、県内企業の進出に係るベトナム政府及び同地方政府との調整や経済訪問団の相互派遣に関する調整を担当してもらう。</p> <p>ウ 経済訪問団の相互派遣(ベトナム、タイ) 5,070千円 現地政府の協力を得て、ベトナム、タイと経済訪問団の相互派遣を行うことで、経済交流を加速させる。 ・経済訪問団の派遣 商談会やビジネスマッチング、交流会の実施(11月予定、5日間、県・公社各2名) ・経済訪問団の受入 投資促進セミナー、県内企業との交流会の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 4月 ベトナム政府職員のアセアンビジネスサポートデスクへの配置、現地での支援強化 平成26年度～28年度 現地支援の実施、ネットワーク組織の拡充 <p>(3) 事業効果</p> <p>県内企業のアセアンでのビジネス展開を促進</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム、タイ政府と協力し、県内企業の進出支援を行う。 埼玉県産業振興公社と協力し経済訪問団の派遣を行う。 							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円										
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決		10,350						10,350	10,350		うち一財
要前		10,350						10,350	10,350		
		0						0			

【審査の考え方】

アセアン地域における県内企業の海外進出を促進するため、アセアンでのビジネス展開をより一層支援する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 企業立地課
担当名 国際経済担当

内線 3745

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B46	埼玉県産業フロンティア推進事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費			
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目分野施策	07 世界水準の中小企業 030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興				
1 事業の概要	<p>成長産業分野(医療機器部品、次世代自動車部品(環境)、工場の自動化技術、ブランド食品(観光・物産)の4分野)において優れた技術を持ちながら海外に販路を持たない県内企業の製品を「埼玉戦略製品」として海外展示会への出展を支援し、海外市場への参入を促進する。</p> <p>(1) 戦略製品販路開拓支援事業 48,753千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 戦略製品販路開拓支援事業 48,753千円 ・海外展示会への出展支援・国内での商談会の開催 成長産業4分野に係る県内中小企業の海外展示会への出展を支援するとともに外国企業との商談会を設定し、製品の売り込みを図る。 1展示会当たり10社程度の県内企業が参加し、県産業振興公社職員、専門家が同行し現地での支援を実施 医療機器に関しては、さいたま市と連携して国内での商談会を開催</p> <p>(2) 事業計画 平成25年度～平成28年度 年間7展示会程度、各10社程度の海外出展支援を実施</p> <p>(3) 事業効果 県内企業の海外市場参入機会の創出及び参入の促進、県内企業のグローバル人材の育成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 さいたま市、さいたま市産業創造財団と協力して実施</p>							
2 事業主体及び負担区分(県10/10) (財)自治体国際化協会1/2、県1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
要求額・審査額		諸収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	48,753	1,149						47,604	48,753		
要前	48,753 0	1,149						47,604 0	48,753		うち一財

【審査の考え方】

成長産業分野における県内企業の海外販路拡大を図るため、海外ビジネス展開をより一層支援する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 金融課
担当名 企画・制度融資担当

内線 3801

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 4 7	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費			
事業期間	昭和29年度～平成40年度	根拠法令	埼玉県事業資金制度要綱ほか			戦略項目分野施策	07 世界水準の中小企業 030101 がんばる中小企業の支援				
1 事業の概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。 (1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 479,494千円 (2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 1,998,667千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円 (うち利子補給対象資金 2,500億円) イ 利子補給額 2,478,161千円 (平成24年度 3,468,566千円) (ア)平成25年度の新規融資実行分に対する利子補給 479,494千円 (平成24年度 546,374千円) (イ)平成24年度以前の融資実行分に対する利子補給 1,998,667千円 (平成24年度 2,922,192千円) (2) 事業計画 ア 金融円滑化法失効後の中小企業者の資金繰りを支援するため、制度融資を充実させる。 イ 中小企業者のニーズに対応した制度融資の改正により、中小企業者の円滑な資金調達を支援する。 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など (5) その他(平成25年度の主な変更事項) ア 金融円滑化法失効後の資金繰り支援の充実 (ア)「経営あんしん資金」の対象者要件を緩和する。 売上高・利益率が2年前の同期より減少(見込み) ⇒ 3年前(震災以前)の同期との比較も可能に (イ)一定の条件を満たす者について「借換資金」の再利用を認め、資金繰りの安定を図れるようにする。 (ウ)「企業パワーアップ資金」の融資対象者を拡充し、中小企業支援ネットワークによる「経営サポート会議」等の支援を受けて経営改善に取り組む者を対象に加える。限度額を1.5億円から2億円に引き上げる。 イ 金融ニーズに対応した制度融資の改正 (ア)県内中小企業のエコファクトリー化を促進するため「エネルギー対策強化融資」を創設する。 (イ)「企業成長サポート資金」の対象とする事業分野を県の3大プロジェクト関連に絞り込むとともに融資利率を引き下げ、設備投資意欲のある中小企業者への支援を強化する。 (ウ)つなぎ資金調達のニーズに対応するため「短期貸付」の最長融資期間を6か月から1年に延長する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	2,478,161							2,478,161	△ 990,405	(一般財源) 22 4,048,795 (4,048,795)	3,468,566 うち一財
要	2,478,161							2,478,161	△ 990,405	23 3,417,497	
前	3,468,566							3,468,566		(3,417,497)	3,468,566

【審査の考え方】

県内中小企業への資金繰り支援の充実を図るため、「エネルギー対策強化融資」の創設や、経営あんしん資金の対象者要件の緩和など制度融資改正の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 就業支援課
 担当名 障害者就業支援担当
 内線 4536

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B97	障害者雇用拡大推進事業費			一般会計	労働費	労働費	雇用促進費	障害者雇用促進費			
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			戦略項目	04	雇用の安心			
						分野施策	020204	障害者の就労支援			
1 事業の概要	障害者の雇用を拡大するため、雇用の場の開拓と就労後の職場定着支援の強化を図る。 (背景) 平成25年4月から ・法定雇用率が現行の1.8%から2.0%に引き上げ ・障害者雇用の義務付け対象企業が増加 (従業員数50人～55人規模企業まで拡大) (1) 障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業 39,980千円 (2) 障害者職場定着支援事業 31,582千円 (3) 障害者ジョブアセスメント促進事業 7,699千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業 (基金) 39,980千円 障害者雇用の経験がない企業で短期雇用体験を実施し、企業の障害者雇用に対する理解を深め雇用を促進する。 イ 障害者職場定着支援事業 31,582千円 企業や支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者の職場定着を図る。 ウ 障害者ジョブアセスメント促進事業 7,699千円 職業評価支援ツールを使い、障害者一人一人の職業適性をきめ細かく評価することにより、雇用のミスマッチを解消し早期離職を防止する。 (2) 事業計画 ア 障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業 短期雇用体験を企業に働きかける障害者雇用チャレンジ推進員6人を配置し、体験受入企業を開拓(年間250社) イ 障害者職場定着支援事業 ジョブコーチ6人を配置し、年間300人の職場定着支援を実施 ウ 障害者ジョブアセスメント促進事業 職業評価支援ツールを障害者就業・生活支援センターに配備し、年間1,700件の職業評価を実施 (3) 事業効果 短期雇用体験による雇用の場のさらなる拡大と、離職防止の取組強化による障害者の職場定着の促進により県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の早期達成を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターとの連携、管内事業所への雇用体験の働きかけなど、官民一体となった取組により障害者雇用の拡大を図る。							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円										
要求額・審査額		繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	79,261	39,980						39,281	79,261		
要前	79,261 0	39,980						39,281 0	79,261		うち一財

【審査の考え方】

障害者の雇用を拡大するため、雇用の場の開拓と就労後の職場定着支援強化の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 ウーマノミクス課
 担当名 女性チャレンジ・女性就業相談担当
 内線 3962

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B107	女性の再就職支援事業費			一般会計	労働費	労務費	雇用促進費	女性キャリアセンター運営費		
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	雇用対策法第5条			戦略項目分野施策	11 女性がいきいきと輝く社会の構築 020202 女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進			
1 事業の概要	・ 介護や保育の潜在有資格者は多数存在するが、福祉施設は人手が足りていない。そこで資格を生かした就業につなげるため、実習型の研修を実施する。 ・ 希望職種や業種の選択肢を広げ、働くイメージを具体化できるよう主婦向けに体験型の研修を実施する。 (1) 実習・体験型再就職支援事業 42,573千円			5 事業説明 (1) 事業内容 実習・体験型再就職支援事業（対象：働きたい女性1,100人） 42,573千円 ア 介護や保育の有資格者向け研修 ・ 介護や保育の資格がある女性540人を対象に福祉施設での実習を実施 ・ 研修期間：4日間（1日目：事前カウンセリング、2・3日目：職場実習、4日目：就職に向けたカウンセリング） イ 主婦向け研修 ・ 就職に不安を持つ主婦560人を対象に職場体験及び女性社員との交流会を実施 ・ 研修期間：2日間（1日目：2社訪問、2日目：就職準備講座）、全35回実施予定 (2) 事業計画 ・ 平成25年度：支援対象者 1,100人 女性キャリアセンターにおける全体の就職者数を806人（平成23年度実績）から1,100人に増加 ・ 平成26～27年度：平成25年度の成果を踏まえ、5か年計画の目標達成に向け支援を充実 (3) 事業効果 ・ 実習・体験を通じ、就業に対する不安軽減 ・ 雇用のミスマッチを解消し、再就職を促進 (4) 県民・民間活用、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 介護や保育の有資格者向け研修 ・ 職場実習協力施設は、県社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、私立保育園連盟の協力を得て募集 ・ 多様な働き方実践認定企業にも協力を呼び掛け ・ 受講者は、県社会福祉協議会、市町村、専門学校等養成機関の協力を得て募集 イ 主婦向け研修 ・ 職場体験協力施設は、商工会・商工会議所の協力を得て募集 ・ 多様な働き方実践認定企業にも協力を呼び掛け ・ 市町村実施分については、市町村の協力を得て受講者の募集及び会場を確保						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
要求額・審査額	繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	42,573	40,339	40				2,194	42,573		
要前	42,573 0	40,339	40				2,194 0	42,573		うち一財

【審査の考え方】

女性の活躍による県内産業の活性化を図るため、埼玉版ウーマノミクスを推進し、女性の再就職支援の必要性を認め、要求額を措置した。